

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 吉岡 哲俊

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 吉岡 哲俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
売上高 (千円)	704,648	1,080,351	934,057
経常利益 (千円)	367,930	443,174	384,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	250,333	502,750	268,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,690	502,679	268,686
純資産額 (千円)	909,901	6,066,563	5,539,270
総資産額 (千円)	1,136,355	6,518,638	5,852,657
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.43	38.84	24.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	35.32	22.03
自己資本比率 (%)	79.80	93.0	94.6

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.07	21.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年6月7日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第5期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 当社は、平成29年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場しております。第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの属する人工知能(AI)技術領域では、アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化、効率化を目指すニーズの高まりを受け、市場環境は良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは新規案件の獲得およびアルゴリズムライセンスの積み上げを推し進めるとともに、アルゴリズムソフトウェアを拡販してまいりました。同時に中長期の成長を見据え、アルゴリズムソフトウェアの研究開発や先行投資に更に注力いたしました。また、優秀な人材の採用も積極的に進めており、当第3四半期末時点における従業員数は連結55名(子会社役員含む)となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,080,351千円(前年同四半期比53.3%増)、営業利益は449,017千円(前年同四半期比21.3%増)、経常利益は443,174千円(前年同四半期比20.5%増)となりました。これに平成30年5月11日に開示しました「固定資産の譲渡及び特別利益の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡により固定資産譲渡益を301,534千円計上、税金等費用を調整し、親会社株主に帰属する四半期純利益は502,750千円(前年同四半期比100.8%増)となりました。

なお、当社グループは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,267千円増加し、5,713,512千円となりました。これは主として売掛金が36,689千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ592,089千円増加し、787,049千円となりました。これは主として投資その他の資産が523,684千円増加したことによるものであります。

##### 負債の状況

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ138,825千円増加し、452,075千円となりました。これは主として未払法人税等が54,048千円増加したことによるものであります。

##### 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ527,293千円増加し、6,066,563千円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により502,750千円増加したことによるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,325千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,135,000	13,201,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	13,135,000	13,201,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	12,000	13,135,000	1,216	2,522,724	1,216	2,521,724

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,113,200	131,132	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	9,800		
発行済株式総数	13,123,000		
総株主の議決権		131,132	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,460,278	5,469,947
売掛金	148,112	184,801
その他	25,668	59,871
貸倒引当金	814	1,108
流動資産合計	5,633,245	5,713,512
固定資産		
有形固定資産	41,839	61,802
無形固定資産	114,698	163,140
投資その他の資産	38,421	562,106
固定資産合計	194,960	787,049
繰延資産	24,452	18,076
資産合計	5,852,657	6,518,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	138,024	192,072
その他	175,225	260,002
流動負債合計	313,249	452,075
固定負債		
その他	137	-
固定負債合計	137	-
負債合計	313,386	452,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,510,336	2,522,724
資本剰余金	2,509,336	2,521,724
利益剰余金	516,182	1,018,933
株主資本合計	5,535,855	6,063,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	240
その他の包括利益累計額合計	312	240
新株予約権	3,102	2,940
純資産合計	5,539,270	6,066,563
負債純資産合計	5,852,657	6,518,638

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	704,648	1,080,351
売上原価	221,339	411,346
売上総利益	483,309	669,005
販売費及び一般管理費	113,184	219,988
営業利益	370,124	449,017
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	-	531
営業外収益合計	0	532
営業外費用		
株式交付費償却	193	6,375
株式公開費用	2,000	-
営業外費用合計	2,193	6,375
経常利益	367,930	443,174
特別利益		
固定資産譲渡益	-	301,534
特別利益合計	-	301,534
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,452
特別損失合計	-	5,452
税金等調整前四半期純利益	367,930	739,256
法人税、住民税及び事業税	124,852	241,419
法人税等調整額	7,255	4,913
法人税等合計	117,596	236,505
四半期純利益	250,333	502,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,333	502,750

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	250,333	502,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	71
その他の包括利益合計	356	71
四半期包括利益	250,690	502,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,690	502,679

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	12,490千円	31,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月31日付で、株式会社NTTドコモ及び伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ124,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が204,650千円、資本準備金が203,650千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、アルゴリズムライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、アルゴリズムライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円43銭	38円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,333	502,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	250,333	502,750
普通株式の期中平均株式数(株)	10,685,439	12,944,344
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		35円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,291,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は平成29年5月19日開催の取締役会決議により、平成29年6月7日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社PKSHA Technology  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。